

貸借対照表

平成25年3月31日 現在

株式会社 JALスカイ那覇

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目		科 目	
【流動資産】	(212,152,032)	【流動負債】	(64,289,492)
現金・預金	7,376,084	営業未払金	24,375,825
営業未収入金	66,252,818	未払金	957,780
短期貸付金	136,240,277	未払費用	14,203,204
その他流動資産	125,138	その他流動負債	4,894,320
繰延税金資産	1,897,797	一年内長期未払金	1,928,663
一年内回収長期貸付金	259,918	未払消費税	12,506,100
		未払法人税等	4,791,400
【固定資産】	(7,116,236)	未払事業所税	632,200
(有形固定資産)	(16,282)		
工具器具備品	1,329,183	【固定負債】	(93,272,353)
工具器具備品減価償却累計額	△ 1,312,901	退職給付引当金	93,272,353
		負債の部合計	157,561,845
(無形固定資産)	(74,984)	純 資 産 の 部	
電話加入権	74,984	【株主資本】	(61,706,423)
		【資本金】	(30,000,000)
(投資その他の資産)	(7,024,970)	【利益剰余金】	(31,706,423)
長期貸付金	449,879	(その他利益剰余金)	(31,706,423)
繰延税金資産	6,575,091	繰越利益剰余金	31,706,423
		純資産の部合計	61,706,423
資産の部合計	219,268,268	負債・純資産の部合計	219,268,268

個別注記表

自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

株式会社JALスカイ那覇

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法を採用しております。
2. 引当金の計上基準
退職給付引当金
従業員の退職に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。
3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

- 有形固定資産の減価償却方法の変更
有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりますが、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響はございません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末の 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末の 株式数
普通株式	600株	—	—	600株

2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの
平成25年6月21日開催の定時株主総会決議において次のとおり付議いたします。

配当金の総額	7,693,800円
1株当たりの配当額	12,823円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月21日

【その他の注記】

資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。